

農政局関係の庁舎数（住所地カウント）……農水省の出先の出先機関はどれだけ庁舎を持っているか

(職員数)	組織	箇所	備考
	農政局	7	
	農政事務所	39	北海道農政事務所を含む。沖縄県は内閣府所管のため含まず。以下同じ
(地域課)	農政局・農政事務所の地域課	131	132箇所のうち近畿農政局地域第一課1箇所を除き、本局・所とは別住所
2,895人	小計（本局・所+地域課）	177	
	農政事務所 統計部	28	農政事務所とは別住所のもの
	合計（本局・所+地域課）	205	
(統計・情報センター)	統計・情報センター	176	
2,493人	うち、以下の他の部署と同一住所のもの	△ 42	
	農政局	△ 2	関東農政局、東海農政局
	農政事務所	△ 8	神奈川、大阪、兵庫、和歌山、島根、徳島、愛媛、長崎
	農政局・農政事務所の地域課	△ 7	北海道(4箇所)、岡山(2箇所)、熊本(1箇所)
	農政事務所 統計部(農政事務所と別住所のものと同じ)	△ 25	岩手、山形、福島、茨城、栃木、千葉、東京、長野、静岡、新潟、富山、福井、岐阜、三重、奈良、鳥取、広島、山口、香川、高知、福岡、佐賀、大分、宮崎、鹿児島
(地域課+センター)	差引き（統計・情報センター）	134	
5,388人	合計（本局・所+地域課+統計・情報センター）	339	
34%	(農政局全体 16,048人に占める割合)		

(注) 職員数は、地方分権改革推進委員会事務局資料「地方支分部局の組織予算等の概況」(H19.10.10)におけるH19.7.1時点の現在員数

(08年7月17日 第53回委員会 猪瀬直樹委員提出資料)

## ■ 出先機関の職員について

33万人の国家公務員のうち出先機関に21万人が存在する。たとえば国土交通省では2万人強が地方整備局の人員である。地方整備局の出先機関である国道事務所や河川事務所にはどれだけの人員がいるか。重複を排して大括りに整理すれば以下ようになる。

	河川事務所等	国道事務所等	(うち河川国道事務所等(重複分))
東北地方整備局	1850	1555	1297
関東地方整備局	1667	1610	403
北陸地方整備局	875	709	476
中部地方整備局	1043	1165	411
近畿地方整備局	1048	1110	543
中国地方整備局	908	739	435
四国地方整備局	675	643	558
九州地方整備局	1594	1307	856
合計	9660	8838	4979

注

1. 河川事務所等にはダム関係事務所を含み、砂防関係事務所は除いた。ただし、ダム砂防事務所は含めた。
2. 河川国道事務所等には砂防国道事務所を含めた。

(事務局作成資料)

不明朗な支出が指摘された国道事務所は1万人弱。たとえば関東地方整備局では4,400人のうち約4割にあたる1,600人が国道事務所にいる。東北地方整備局では3,000人のうち約5割にあたる1,500人が国道事務所にいる。

このほかに地方整備局ごとのブロックで道路特定財源に依存した組織が存在する。

以下に提出した資料から関東地方整備局が関東建設弘済会に発注した業務の一覧を抜粋するが、「現場管理技術補助業務」や「計画補助業務」など、関東地方整備局と一体となって業務を執行している実態が明らかになる。

これら8つの法人の「役員」と「正職員」を合計すると、2,600人である。このほかこの公益法人が抱える「業務員」「派遣職員」という人員を含めると、弘済会／建設協会の世界は2,600人ではなく3倍の約7,000人にも膨れ上がる。

【2008. 4. 1現在】

	役員・正職員	業務員	派遣職員	合計
(社)東北建設協会	427	413	271	1,111
(社)関東建設弘済会	471	88	407	966
(社)北陸建設弘済会	213	368	212	793
(社)中部建設協会	575	153	351	1,079
(社)近畿建設協会	214	451	6	671
(社)中国建設弘済会	419	255	168	842
(社)四国建設弘済会	142	214	210	566
(社)九州建設弘済会	117	349	263	729
合計	2,578	2,291	1,888	6,757

※「業務員」とは、業務の繁閑に対応するため、1年以内の雇用期間を定めて採用した職員(更新制)である。

なお、「業務員」の呼称は、建設弘済会・建設協会により異なる。

(08年4月8日 第41回委員会 猪瀬直樹委員提出資料)

### 各建設弘済会の内部留保(平成18年度)

(単位:千円)

区 分	金 額
(社)東北建設協会	2,743,954
(社)関東建設弘済会	3,670,161
(社)北陸建設弘済会	2,189,367
(社)中部建設協会	2,225,898
(社)近畿建設協会	2,491,068
(社)中国建設弘済会	2,586,799
(社)四国建設弘済会	1,748,547
(社)九州建設弘済会	1,823,231

(注)

内部留保は、貸借対照表における資産額(=負債額+正味財産額)から財団法人における基本財産、公益事業を実施するために有している基金、法人の運営に不可欠な固定資産、将来の特定の支払いに充てる引当資産等及び負債相当額の金額を差し引いた金額。

(08年3月27日 第39回委員会 国土交通省提出資料)